

【愛知県長久手市】 校務DX計画

令和5年3月8日付・文部科学省発出の「GIGAスクール構想の下での校務DXについて」により、令和の日本型学校教育を支える基盤としての校務DXを実現するために必要な今後取り組むべき施策が示されたところである。

本市においても以上のことを踏まえ、校務DXによる学校現場の働き方改革をはじめとした更なる教育の情報化を図る必要がある。

1. 現状について

デジタル庁が公表している2024年2月時点における「市町村ごとの校務DXの取組状況（半分以上がデジタル化）」における本市の結果は以下の通りである。10項目中5項目において、本市のデジタル化が全国平均を上回っている。

項 目		全国	長久手市
教員と保護者間の連絡のデジタル化	欠席・遅刻・早退連絡	58%	100%
	お便りの配信	33%	67%
	調査・アンケートの実施	51%	33%
学校内の連絡のデジタル化	校内での資料共有	67%	100%
	校内での情報共有	72%	89%
	調査・アンケートの実施	58%	67%
教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化	各種連絡事項の配信	23%	22%
	調査・アンケートの実施	45%	22%
その他	FAXの原則廃止	4%	0%
	押印・署名の原則廃止	13%	11%

(1) 教員と保護者間の連絡のデジタル化

欠席・遅刻・早退連絡、お便りの配信については、令和4年度より導入した「eメッセージ」により、欠席・遅刻・早退連絡を保護者が直接アプリを利用することで簡単に連絡することができている。また、お便りの配信についても、同システムを利用することにより、保護者のメールに一斉に配信することが可能になっている。しかしながら、調査・アンケートのデジタルでの実施については、作業をするシステムのアカウントの付与が四役及び学年に1つと限られていることもあり、学校間で差が生じている。

(2) 学校内の連絡のデジタル化

学校内での資料・情報共有方法については、校内設置のファイルサーバ、校務支援ツール「C4th」により行われている。現状のツールの利用促進を更に図り、校内研修や

各種会議の場においても、ペーパーレス化を推進する。

(3) 教員との児童生徒間の連絡等のデジタル化

令和3年度から児童生徒へ1人1台端末が導入され、様々な場面での活用が行われている。本市では、校内サーバーや学習支援ツール「ミライシード」を通して、教員と児童生徒間の連絡や資料配付を行っている。しかしながら、クラウドを利用していない現状では利用範囲に制限があり、活用が十分に進んではいない。

(4) FAX 及び押印の廃止

FAX については、市教育委員会とのやりとりは、校務支援システム「C4th」を活用しているが、その他外部とは、依然として FAX でのやりとりが多く残っている。

押印については、法令・規則により押印が必須となっていない資料や書類等については、既に押印の廃止を行っている。しかし、会計年度任用職員の雇用に関することや、物品購入の契約等、学校内で書類が完結しないについてもものについては確認のための押印が必要なものが多いため、教育委員会内で議論を継続する。

(5) その他

新入学児童生徒の名簿情報の学校への名簿については、これまで手入力で作業していたものを教育委員会がエクセル一覧にしたものを各校に配付している。

2. 今後について

(1) クラウドサービスの利用促進

令和7年度以降に、Google アカウントを児童生徒及び教員に1人1つずつ付与し、クラウド上で資料等を保存、活用できる環境を整備する。

同時に、国や県からの成果など様々な情報収集を行い、今後の教職員の働き方改革を見据えながら、校務支援、学習支援共にクラウドサービスの利用を促進する。

(2) FAX利用の原則廃止

業務で使用している送付先及び受信先の把握を行った後、メールやフォームでの代替の可否の見直しを行い、令和7年度末までの原則廃止に向けて取り組みを推進する。